

# 貸借対照表

令和 3 年 8 月 31 日現在

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
<b>流動資産</b>	( 1,125,123 )	<b>流動負債</b>	( 1,284,264 )
現金及び預金	493,772	買掛金	247,349
売掛金	441,584	短期借入金	789,912
商品	221	1年内償還社債	76,800
貯蔵品	485	未払金	47,130
立替金	112,908	未払費用	79,899
短期貸付金	2,000	未払法人税等	290
仮払金	6,305	未払消費税等	3,131
前払費用	48,691	前受金	2,724
未収入金	19,154	預り金	30,603
<b>固定資産</b>	( 1,263,120 )	賞与引当金	6,422
<b>有形固定資産</b>	( 581,755 )	<b>固定負債</b>	( 431,548 )
建物	191,831	社債	111,000
建物附属設備	989	長期借入金	286,563
機械装置	185	リース債務	32,965
車両運搬具	1,544	資産除去債務	1,020
工具器具備品	5,902		
リース資産	27,071	<b>負債合計</b>	<b>1,715,812</b>
土地	313,295	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	40,936	<b>株主資本</b>	( 631,923 )
<b>無形固定資産</b>	( 12,257 )	資本金	( 99,992 )
商標権	614	資本剰余金	( 35,992 )
ソフトウェア	11,642	資本準備金	35,992
<b>投資その他の資産</b>	( 669,107 )	<b>利益剰余金</b>	( 524,728 )
投資有価証券	278,745	その他利益剰余金	524,728
関係会社株式	55,000	繰越利益剰余金	524,728
出資金	100	<b>自己株式</b>	<b>△ 28,788</b>
敷金	86,099	<b>評価・換算差額等</b>	( 40,391 )
保険積立金	237,187	その他有価証券評価差額金	40,391
長期前払費用	2,583	<b>新株予約権</b>	( 116 )
繰延税金資産	9,390	<b>純資産合計</b>	<b>672,431</b>
<b>資産合計</b>	<b>2,388,244</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>2,388,244</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 第14期個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

市場価格のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、貯蔵品

個別法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

① 建物 定額法

② その他 定率法

（ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産 定額法

(3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるために支給見込額の当期負担分を計上しております。

#### 4. その他計算書類作成のための基本となる重要事項

##### (1) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当期末までの進捗部分について成果の確実性が認められる重要な工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

##### (2) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転するもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 前払費用の処理方法

1年以上の長期に亘る費用については長期前払費用として投資その他の資産に計上しております。

##### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

## II 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

(1) 建物	21,687千円
(2) 建物附属設備	553千円
(3) 機械及び装置	1,760千円
(4) 車両運搬具	4,633千円
(5) 工具器具備品	14,819千円
(6) リース資産	35,278千円

### 2. 関係会社に対する金銭債権債務

金銭債権	148,046千円
金銭債務	248,889千円

## III 損益計算書に関する注記

### 1. 関係会社との取引高

売上高	557,291千円
外注加工費等	8,084千円

## IV 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

(1) 普通株式	123,900株
(2) 自己株式	11,500株

## V 税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金繰入超過額	1,966千円
賞与引当分法定福利費	295千円
労働保険料	836千円
未払事業所税	430千円
投資有価証券評価損	3,062千円
資産除去債務	283千円
固定資産除却損	11,505千円
原状回復等損失	5,358千円
繰越欠損金	4,588千円
未払給与	1,952千円
繰延税金資産小計	30,279千円
評価性引当額	△3,062千円
繰延税金資産合計	27,217千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	17,826千円
繰延税金負債の合計	17,826千円
繰延税金資産の純額	9,390千円

## VI 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 5,427円21銭
- 1株当たり当期純利益 1,004円24銭

(注) 当社は、令和3年5月23日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。当期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

令和3年3月31日に新株予約権5,840個が行使されておりますが、便宜的に当期末の発行済株式総数(自己株式数を除く。)を基に、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

当期末日において新株予約権が1,160個ありますが、簡便的に潜在株式の調整はしていません。

## VII 重要な後発事象に関する注記

令和3年10月8日開催の取締役会で第3回新株予約権の発行を決議しております。  
令和3年10月8日付で当社と完全子会社である株式会社コムデックとの吸収合併契約を締結しております。

## VIII 当期純利益

90,522千円